

IMF からの警告

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

世界経済の見通しを下方修正

IMFが今月リリースした最新の世界経済見通し。2022年が+3.2%、2023年が+2.7%の成長予想である。前回(7月)との比較では、2022年の見通しは据え置きだが、2023年については▼0.2%引き下げている。

景気減速リスクと高金利による世界経済への影響

目を通してみると大きく2つのことが目に留まった。一つ目が景気後退に直面する世界経済の減速リスクの高まり、2つ目が米国の高金利政策が世界経済に与えるマイナス影響の指摘(特に対途上国)である。今の米国経済の見極めは厄介だ。好調(逆に強すぎる)な雇用と景気減速指標(四半期GDP)が併存している。景気後退入りを指摘する民間エコノミストが多いなか、雇用の強さを理由に景気後退を否定する(主に政府関係者)向きも多い。確かに雇用が拡大しているのに、景気後退とするのは時期尚早とする意見ももつとどらう。

景気減速の影響を十分に織り込んでいない株式市場

その結果、米国の株式市場では、景気減速リスクを十分に織り込んでいないと言え難い。相場の底打ちを判断するには、景気の先行き不透明感が高すぎて、時期尚早だろう。景気が悪い時期は最悪時期といったものを織り込めるが、今は悪いといった訳ではない。これから悪くなっていくのか、それともならないのかの見極め時期である。このため、株式相場のリバウンドも基本は空売りの買い戻し中心とみている。高金利政策による経済への悪影響はこれからである。景気減速の規模(深さと長さ)が、一体どうなるのか、あるいは景気後退は心配しすぎ、マイルドなものに留まるのか、まだ十分に読めないからである。

途上国を中心にドル建ての負担が急上昇

IMFのレポートでは、足元の米国の高金利政策は、海外経済(主に途上国)に大きく悪影響を与えることが取り上げられている。現地通貨が対ドルで大きく価値が減価する(ドル高・現地通貨安)ことによる現地通貨ベースによる支払金額の上昇、借入金利の上昇による金利負担の上昇である。インフレに直面して経済環境が悪化している国は多いが、海外からドル建てで借り入れ負担の大きい国、企業は借入負担が業績を一気に悪化させることが予想される。

東京市場マーケットデータ

2022/10/14 現在

日経平均	2万7090円
プライム売買代金	3兆2061億円
プライム時価総額	683兆8996億円
日経平均予想PER	12.5倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

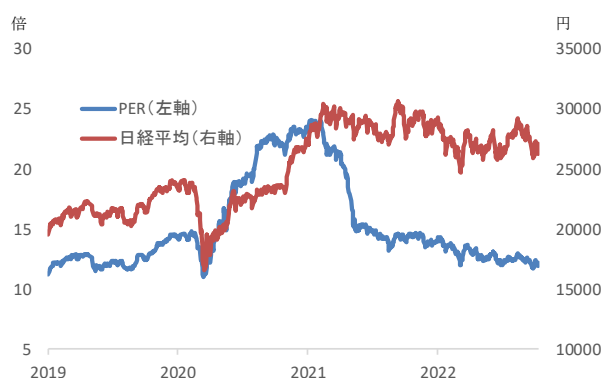
国内株式売買代金ランキング

2022/10/14 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	2.2%
2 ファーストリテイリング	8.4%
3 ソフトバンクグループ	3.3%
4 東京エレクトロン	2.5%
5 トヨタ	1.2%
6 ソニーグループ	4.2%
7 任天堂	2.3%
8 三菱 UFJFG	2.0%
9 日本郵船	1.6%
10 キーエンス	1.8%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大1,650円

コールセンター発注 約定代金が55万円以下の場合、

約定代金が55万円超3,000万円以下の場合、3,300円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大1.265%（最大149,875円、2,750円に満たない場合は2,750円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa